1 基礎情報															
事業名 (子事業名)			民	:間老人福祉施設	と整備借入 億	賞還金補	助金		所属部等	市民福祉部	事業番号		60		
予算区分				経済	常経費事業				所属課等	介護福祉課					
予算科目	会	計 01	款	15 項 05 目 1	5 親事業	013	子事業	05	所属係等	介護給付係					
2 計画 (1	Plan)														
	777	基本政治		/////					:	事業区分	令和7年度予算現額の内訳				
総合計画体系		基本施定		自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額 (千円)		
		単位施制							○ 県の制度に	よる義務的事業	負担金、補助及び	14, 036			
事業の期間		単年度	のみ	● 単年度繰過	区 (開始年	度 平	成13 年	度)	○市の制度に	よる義務的事業					
争未の期间		期間限	定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	管理事業					
									● 補助金等交	付事業					
									○ 協議会等の	負担金					
	厚才	大市内に	おい	て、介護保険サー	ビス等の供給	合を図るこ	.とを目		○ その他の事	業					
事業概要		こ社会福 gを交付		人が行う民間老人 。	福祉施設整備	前の借入償	還金に対	して、補	柜	提拠法令等					
													<u> </u>		
											A = 1	14.000			
 											合計		14, 036		
目 対象 的 (誰を・何を				備に係る借入 社会福祉法人	意図 (どうした	』 :いか)	介護保	険サーヒ	この安定的な	供給					
手段 (どうやって)	借力	人償還金	:に対	して、補助金を交	付する。		•								
	現状把握・実施(Do)へ														
3 現状把									令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度		
(1)事業費	・指標	の推移	\$		ı			単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)		
					国庫支出金			千円							
				FT 7F FT FT			千円								
	導	事業費		財源内訳			千円								
					その他			千円	14, 03	32 14,032	14, 03	6	8, 318		
年間 トータル				:	 事業費計(A			千円	14, 03		14, 03		8, 318		
コスト					業務	に必要な	人工	人	1.	-	1.		1.0		
		1 / 止		正規職員	延べ美	業務時間	(年)	時間	2	20 20	2	0	20		
		人件費			平均	人件費(年)	千円	8, 64	8,884	8, 88	4	8,884		
					人件費計(B)		千円	8, 64	8, 884	8, 88	4	8, 884		
				(A) +	(B)			千円	22, 67	22, 916	22, 92	0	17, 202		
対象数の推移		方向	\downarrow	特	別養護老人ホ	ーム		施設数	1	.1 11	1	1	11		
■ 活動指標 (経常・その他	!)	方向	\rightarrow	償還金り	こ対する補助	額	目標実績	千円		4 4		4			
	(/////////////////////////////////////									4 4 ///////////////////////////////////		11/11			
成果指標 (総合計画)															
(2) この事	(2) この事務事業の背景・市民意見等									<u>/////////////////////////////////////</u>	<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	11/4	H11/1/////////////////////////////////		
・関係者()	市民、 ^地)からと	也域、協	働の	担い手、民間事業見や要望が寄せら		i助を希望	している。								
② ・直近3か:容は?(監				善や見直し等の内 を含む。)	特になし	特になし									
③ ・事業の対		の周知方	法は	?	□ 広報あ☑ その他		□ 市ホー対象施設に			だより □ ポスタ	ー・チラシ		SNS)		
4・他市の状	沢は?	(単内や	類似	団体との比較)	他自治体で	*な宝施1	ていると、	- ろけあ	ろ						

=17.45	(Check)	
7千1川	(Glieck)	•

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		H	
	② 対象者のニーズ	◉	減少する見込み(A)	日本!	理	ウァナスリク福祉サーバッスとル
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	横ばい・増加する見込み(B)	見直し	由	完済する社会福祉法人がいるため。
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	д э	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	女日	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %		指標の	特別養護老人ホームを運営している法人のうち、償還している法
			R6成果指標////////////////////////////////////			人数を設定
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?					償還対象法人に計画的に補助金を交付した
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	対象者が決まっているため。
性	③ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	対象者が決まっているため。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		III	
公平	受益者負担は公平・公正になっているか?		妥当	由	対象者が決まっているため。	
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	15 W	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	対象者が決まっているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 拡大or継続 80%以上 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区分 次評 <mark>必要性</mark> 見直し 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 93 継続 100 価 おり 60%以上70%未満 □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 公平性 妥当 <mark>有効性</mark> 妥当 % 60%未満 縮小or廃止 % 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 後の

総評 (Follow) へ

6	総評 (Follow)		
П.	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	令和18年度まで計画的に対象施設に補助金交付事務を行うこと。

1 基礎情	報																
事業名 (子事業名)				社会福祉法	人利用	者負担	助成金	È			所属部等		市民福祉部	事業番号		61	
予算区分				紐	Z 常 経費	事業					所属課等		介護福祉課				
予算科目	会	計 01	款	15 項 05 目	15 親	見事業	415	子事第	\(\begin{array}{c} 30 \\ \end{array}\)		所属係等		介護給付係				
2 計画 (1	Plan)																
	277	基本政	€///	///// 自動表示							Į	事業に	 조分	令和7年	令和7年度予算現額の内訳		
総合計画体系		基本施定		自動表示	//////						●国の制度に			項目(節		金額 (千円)	
_	(//	単位施5	////	単年度約		開始年度	////// ∓ 되	/////// F成12	<u>///////</u> 年度)	///	県の制度に市の制度に			負担金、補助及	230		
事業の期間		期間限			KJ <u>e</u> (~	2 '	年度			○ 施設等維持						
		MINIE	AC 192	X +1 X				+13	.,	-	()補助金等交						
											() 協議会等の						
		介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に 難である者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減した社会福祉 費の一部を補助する。									- ○ その他の事:	業					
事業概要	難で										根	视法	令等				
	費の	つ一部を	補助	する。						ľ							
														合計		230	
目 対象 的 (誰を・何を	七口 安			スの利用者負った社会福祉		意図							福祉法人が、低所				
的(誰を・何を	法》		4 6 11	ンだに公田田	(,	どうした	いか)	活保	:護受給者	音 の ラ	利用者負担を軽	:減し	当該被保険者の介	護保険サービス(の利用を	:促進する。	
手段 (どうやって)					社会福祉	业法人が	、低所得	导者で特	に生計が	困難	推である者及び <u></u>	生活化	呆護受給者の利用者	着負担を軽減した	社会福	祉法人へ経費の	
	(どうやって)																
3 現状把	握・実	施(Do)						T								
(1)事業費	・指標	の推移	§						単位	☆ -	令和5年度 (決算実績)		令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)	
						国庫支出金			千F	9							
						県支出金			千F	9	10)4	121	1′	72	172	
	Ę	事業費	財源内訳		地方債			千F	9								
		于 术员				その他			千F					58		F.O.	
年間					市光井	一般財源 事業費計(A)			∓F	-		51	41			58	
トータル コスト					尹未貝		こ必要な	T J 5	于F 人		16		162 1. 0		0	230 1. 0	
				正規職員			務時間		時間		12		120		20	120	
)	人件費		_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			人件費		千F		8, 64		8, 884	8, 88		8, 884	
					人件費	t計(B))		千F	9	8, 64		8, 884	8, 88		8, 884	
				(A) +	(B)				千F	9	8, 81	1	9, 046	9, 1	l 4	9, 114	
対象数の推移		方向	\rightarrow	介護保険サービ		用者負担 福祉法人		減を行っ	た法人	数	1	.6	19	4	20	20	
 活動指標 (経常・その他	1)	方向	\rightarrow	介護保険サービ. 行った		用者負担 社法人数			法人	数		15	15		20	20	
(421)		/////	7//		/////	/////	· /////	<u>実</u>	慎 <mark>4/</mark> ////	///		16	19 ////////////////////////////////////				
成果指標 (総合計画)		<i>##</i>															
(2) この事務事業の背景・市民意見等									<u> </u>	//		///	<u> </u>	<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	11114	<i>H11111111111</i>	
・関係者()	市民、 ^均)からと	也域、協	働の	担い手、民間事		こなし。											
	年以内に			善や見直し等の! を含む。)	内特に	寺になし。											
3 ・事業の対: (複数回答)周知方	法は	?		広報あっ	つぎ (☑ 市ホ	ニームペー	-ジ	□ 公民館/	だより	J	ー・チラシ		SNS)	
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 介護保険制度で								ろため	ビの自治	体で	・も実施している	5.				,	

評価	(Check)	,
ᄪᄪ	(OHECK)	

_4	評価 (Check)					
L	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	У П	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	15 V	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	-	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %	~-	指標の	過去の実績から目標値を設定
L		成率	R6成果指標////////////////////////////////////			
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	● 貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	ホームページやケアマネジャーを通じて、対象者に周知が図られてる。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	15 V	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		*m	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	義務的経費のため、削減不可
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	● 余地がない (B)			県の様式を使用しているため、本市だけで改善することは難し い。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	亚亚	理	低所得者で特に生計が困難である者及び生活保護受給者を対象と
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	しているため、特に支援が必要な方に対象を絞っているため。
性		○ できていない (A)			理	ホームページでの周知やケアマネジャーに周知を行っている。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	妥当	由	ル ム· ン(W月和でケノマインキーに月和を打つ(いる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善 (Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

'	(1) 争未格祝の計画及び見直しの区方																
Г		事	業の適	合率	評価の判定	所管課長評価	所管課長評価手法の適正率				見直し判定		見直し区分(複数選択可)				
<u> </u>		ī h/H-	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性	妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
	次 必要性 妥評	女当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	劝平压	女ヨ	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	価	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		区区	公平性	妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
	有 分	沙性 :	女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ATIE	公平性 安当	%			委託・指定管理		その他
((2) 担当課による今後の助組																

	有効性 安当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 安ヨ	%			季託・指定管理	□ その	他
((2)担当課による今後の取組													
г		事業推進上の課	題			具体	的な改	英善案				備考		
今	特になし。													
0														
取組														
州江		— Water (Ealla	w) ^							J				

総評(Follow)へ

6	総評	(Fol	low)
U	NO DT	(I UI	IOW/

	MACEL (LOUGAN)									
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項							
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	今後も周知を図り対象者の介護保険サービス利用を維持すること。							

1 基礎情	報															
事業名 (子事業名)		地域密	售型+	ナービス等開設準	基備経費	補助金消	背費税仕	入控除	脱返過	量金	所属部等		市民福祉部	事業番号		62
予算区分				₹0.	他の経	費事業					所属課等		介護福祉課		1	
予算科目	会	計 01	款	15 項 05 目	15 親	見事業	425	子事:	業	05	所属係等		介護給付係			
2 計画(Dlan)					i				_						
		基本政治	€///	//////////////////////////////////////								事業	令和7年	7 年度予算現額の内訳		
総合計画体系	1//	基本施定	////	自動表示	//////						○国の制度に			項目(節	金額(千円)	
		単位施多	///	自動表示	//////						● 県の制度に	よる	義務的事業	償還金、利子及7	1	
		単年度	<u>///</u> のみ	単年度総	·//// 操返 (<u>////////////////////////////////////</u>	<i>/////</i>	//////	年度	<i>(/////</i> E)	○ 市の制度に	よる	義務的事業			
事業の期間		期間限	定複	数年度 (~		年月	隻)		○ 施設等維持	管理:	事業			
											(補助金等交	付事	業			
											○ 協議会等の	負担	金			
	14h 16	地域密着型サービス等の整備事業に伴い、事業者に対して重複したこととなる消費税法上の控除対象仕入れ税額を事業者から返還へ納付する。									○ その他の事	業				
事業概要	たこ										相	拠法	令等			
	, .W	un y S	0													
														合計		1
目 対象 的 (誰を・何る			付さ	れた仕入れ控	(.	意図 どうした!		重複	复して	受けた	こととなる交付	決定	額を県に返還する。	,		
1) (1)	E7	льня				2 7 0 /2 1										
手段 (どうやって)	県加	いら交付	され	た納付書により	、期日ま	までに返	還する。									
		現状把	握・乳	実施 (Do) へ												
3 現状把	握・実	を ([<u>(o</u> 0						1		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度
(1)事業費	・指標	!の推移	5							単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
						国庫支出金				千円						
						県支出金				千円						
	=	事業費		財源内訳	ļ	地方債				千円			4			
		7.0			ļ	その他				千円	0 1			1		1
年間			L		古 类 #		一般財源	l .		千円		0	1		1	1
トータル コスト					争未負	a a a a a a a a a a a a a a a a a a a	こ必要な			人	0.	0	0. 1	0.	1	0. 1
				正規職員			- 必安な 務時間			時間		.0	10		1	10
	,	人件費		→ 720 199 FR	ļ		人件費(千円	8, 64		8,646	8, 88		8, 884
			L		人件費	t計(B)				千円	86		865	88		888
				(A) +	(B)					千円	86	55	866	88	39	889
対象数の推移		方向		事業所からの実	績報告に	に伴う対 難	応のたる	め把握に	は困							
活動指標		方向		担無 2	マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マ	. とは困難	¥	目	標							
(経常・その他	1)	기비		拍標?	. 17 9 <u> </u>	. C /よ凶期		美	績				,,,,,,,,,,			
成果指標																
(総合計画)																
(2) この事務事業の背景・市民意見等																
)からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		こなし										
② ・直近3か 容は?(監	年以内に 査等から	実施し	た改 事項	善や見直し等の を含む。)	内特に	寺になし										
③ ・事業の対(複数回答		の周知方	法は	?		広報あっ)ぎ (□ 市7	†−∠	、 ページ	公民館	だより	り	ー・チラシ		SNS)
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 事業						事業所からの実績報告に基づき、県への返還処理を行うため、全ての市町村が同じ対応となる。										

評価	(Check)	,
ᄪᄪ	(OHECK)	

4	評価(Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	_	減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能である(A) 可能ではない(B)	妥当	理由	
l	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	○	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 % R6成果指標 ////////////////////////////////////		指標の根拠	指標を示すことは困難
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
ı	・具体的な成果の内容は?		可给她长生了(A)		成果	県の要綱に沿った手続きを行っている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		重複して受けた交付決定額を県に返還するため、費用対効果の余地はない。
性	② 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	県の交付要綱に基づくため、業務効率化の余地はない。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	受益者負担はない。
性	① 制度の周知・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○ ●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	制度の周知の必要はない。

LEPPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること

2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

な善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) へ

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	イ・ケータンがためのなけ、間次のことによって													
	事業の適合率 評価の			基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			
 -			80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		70%以上80%未満	\Rightarrow	継続	継続	直	MTE Y	100	現行ど	Ø	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	祁 企 祁北	区分	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有划区 安当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止			X-E X3				委託・指定管理		その他
((2)担当課による今後の取組													
東 栄 推 L の 理 題						目体的	V1+:	小主安			農 孝			

% 60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他							
(2) 担当課による今後の取組									
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考							
今 決算事業者からの実績報告に伴う対応のため 後 毎年、返還金が発生するとは限らないため、									

総評(Follow)へ

6	松全量亚	(Follow	(,,

	MOBIL (LOUGAN)							
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項					
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、消費税仕入控除税返還金が生じた際は、遅滞なく事務処理を行うこと。					

1 基礎情	報														
事業名 (子事業名)				保険者	共同処理経費				所属部等	市民福祉部	事業番号	63	}		
予算区分				そのイ	也の経費事業				所属課等	介護福祉課					
予算科目	会	計 17	款	05 項 05 目 0	5 親事業 1	50	子事業	05	所属係等	介護給付係					
2 計画 (Plan)															
	777	基本政治		//////						事業区分	令和7年度	を予算現額の	内訳		
総合計画体系	Ŕ ///	基本施領		自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額	額(千円)		
		单位施制		自動表示						よる義務的事業	世		2, 019		
古業の期間		単年度	のみ	● 単年度繰込	区 (開始年度	(開始年度 12 年度)				よる義務的事業					
事業の期間		期間限	定複数	数年度 (~		年度)		○ 施設等維持	管理事業					
									() 補助金等交	付事業					
									○ 協議会等の	負担金					
	△□	4.00 险市	3/x m	効率化を図るため	東数の一切な	''	日見は	5.亿险国	● その他の事	業					
事業概要				の単化を図るため し、処理の手数料		甲尔川乐	卡 国 氏 健 身	水水灰凹	村	提拠法令等					
									介護保険法		A =1		0.010		
											合計		2, 019		
目 対象 的 (誰を・何る	<mark>を)</mark> 介護	護保険事務の一部 <u>意図</u> (どうしたいか) 介護保険事務の効率化を図る。													
手段															
	手段 (どうやって) 神奈川県国民健康保険団体連合会に委託する。														
- TO 15 Im	現状把握・実施(Do)へ														
	3 現状把握・実施(Do)														
(1)事業費	・指標	の推移	,					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算	算見込)		
					国庫支出金 県支出金 地立徳		千円								
		事業費		H.1E +1 =0											
	事			事業費		財源内訳	地方債 			千円					
					一般財源			千円	1, 51	1,627	2,019	9	2,019		
年間 トータル			L		事業費計(A)			千円	1, 51		2, 019		2, 019		
コスト					業務に必	必要な人	ı	人	1.	0 1.0	1.)	1.0		
	1	正規職員		正規職員	延べ業務	時間(年	丰)	時間	, 2	24 24	24	4	24		
	^	、件費			平均人件	‡費(年)	千円	8, 64	8,884	8, 88	1	8,884		
					人件費計(B)			千円	8, 64	8,884	8, 88	4	8,884		
			<u> </u>	(A) +	(B)			千円	10, 16	10, 511	10, 90	3	10, 903		
対象数の推移		方向		要支援・要介	↑護認定者数[10月	月1日時	点]	人	9, 66	10, 049	10, 90	3	11, 258		
活動指標 (経常・その他	1)	方向		指標を対	示すことは困難		目標								
(唯語・ての他	3)	/////	///			/////	実績	/////	(//////////////////////////////////////		Million	Willing			
成果指標 (総合計画)															
(2) この事	孫 事業	<u>/////</u> の背星	<u>///</u> k	<u>////////////////////////////////////</u>		<u> </u>	<u> </u>	/////	<u> </u>	<u> </u>	X444411111111	(XUHH)	<u> </u>		
 関係者(市民、地	域、協	働の	担い手、民間事業											
① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?															
- ・直近3か	年以内に	宝施工	ナ- 2 5	善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
②容は?(監		特になし													
・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)					□ 広報あつき	Î 🗆	市ホー.	ムページ	□ 公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS			
					☑ その他	(周:	- 知を行う	必要なし	_)		
		(県内や			✓ その他 (周知を行う必要なし)他市も同様										

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	-	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当		
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	-	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	⑤ ⑥ 影響がある(B)		妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 % R6成果指標	х -1	指標の根拠	指標を示すことは困難
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	介護保険事務の効率化が図られた
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		神奈川県国民健康保険団体連合会に委託し処理してもらう以外、 事務の効率化を図る方法はない。
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		神奈川県国民健康保険団体連合会に委託し処理してもらう以外、 事務の効率化を図る方法はない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		珊	介護保険の事務に関することのため、受益者負担には該当しな
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	요 교	理	☆猫に除の車数に開ナスとしのた は、国知ナスと開かれ
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	介護保険の事務に関することのため、周知する必要なし。

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善 (Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

(B)

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 次評価 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 おり 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 公平性 有効性 妥当 妥当 分 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)							
所管部長評価			具体的な指示事項					
2次評価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、適時適正な支給に努めること。					

1 甘珠桂;	to.			_	1-14-7-1-2		, ,			_															
事業名	HX				格事務費			所属部等	市民福祉部	事業番号	64														
(子事業名) 予算区分					他の経費事業			所属課等	介護福祉課																
			I.,		· · · · · · · ·	→ + 414.				-															
予算科目	会	計 17	款	05 項 05 目 0	5 親事業 250	子事業	05	所属係等	介護保険料係																
2 計画 (F	Plan)																								
		基本政治	////	自動表示				=	事業区分	令和7年度	予算現額の内訳														
総合計画体系		基本施多		自動表示				_	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)														
		単位施制	* ///	//////////////////////////////////////				_	よる義務的事業	需用費	1, 192														
事業の期間		単年度		● 単年度繰		成12 年	度)	○市の制度に		役務費 	2, 939														
	0	期間限	定複	数年度	~	年度)		○ 施設等維持																	
								(補助金等交付																	
		A ## /II	19/2 Arte	* 日神/田野 老 の次	· 14: TC_ 7B			協議会等の																	
****				1 号被保険者の資 歳到達、転入等に	T格取得 上よる資格取得に係る被	保険者証の	り発行	○ その他の事		<u> </u>															
事業概要				1 号被保険者の資 、転出等による資				作区	拠法令等																
	ľ	14.4	7L L	、お田4によると	作及人子がら			介護保険法																	
								厚木市介護保険	条例	合計	4131														
- 46						A;#/□	PA出在 +	- 田温に海岸よっ	たよ 公共旧政か旧政	<u> </u>															
目 対象 的 (誰を・何を	介護	介護保険第1号被保険者 意図 (どうしたいか) 介護保険制度を円滑に運営するため、介護保険被保険者の資格取得及び喪う。																							
手段	∧ ast	介護保険被保険者の資格の取得及び喪失に必要な被保険者証の作成、発送事務を実施している。																							
(どうやって)	クト語	要保険做	保険	者の貨格の取得及	ひ喪失に必要な做保険	者証の作品	义、発达	事務を実施してい	い る。																
				実施(Do)へ																					
3 現状把抗								令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度														
(1)事業費	・指標	の推材	§		1		単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)														
					国庫支出金		千円																		
				B 1 var 1 - 5	県支出金		千円																		
	事業費		事業費			財源内訳	地方債 		千円																
																			一般財源		千円	2, 08	7 2,410	4, 131	3,900
年間 トータル					事業費計(A)			2, 08		4, 131															
コスト					業務に必要な	人工	人	0.	·	0. 7	•														
		人件費		上 規職員														正規職員	延べ業務時間(時間	1, 30		1,300	
	J						平均人件費(4		千円	8, 64		8, 884													
					人件費計(B)		千円	6, 05	-	6, 219															
				(A) +	(B)		千円	8, 13	9 8,629	10, 350	10, 119														
対象数の推移		方向	1	介護保険第1	号被保険者(10月1日日	時点)	J	58, 75	6 59, 115	59, 740	60, 071														
汗動比描			H			目標		10, 00	0 10,600	11,000															
活動指標 (経常・その他)	方向	1	負担割合証発	送件数 (年次更新)	実績	件	9, 62																	
成果指標						//////////////////////////////////////					XIIIIIIII														
(総合計画)																									
(2) この事	務事業	の背景	₹ • ī	市民意見等																					
・関係者(で 者、議会等) れているかが	からと	地域、協 ごのよう	働のな意	担い手、民間事業 見や要望が寄せら	介護保険被保険者の	資格の取得	身及び喪;	失手続を適正に行	うことにより、介護(保険制度の円滑な 通	置営を図ることが求め														
② ・直近3か4容は?(監査				善や見直し等の内 を含む。)	特にない。																				
③ ・事業の対象 (複数回答す)周知方	法は	?	□ 広報あつぎ [□ その他 (☑ 市ホー	ムペーシ	○公民館が	ごより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)														
④・他市の状況	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	被保険者証や負担割の郵送方法について				川に定められているたん いる自治体もある。	り、自治体ごとに差	をはない。 被保険者証														

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	:	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	T	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)		由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	-	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	157 V	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成率	R6活動指標 94.1 %	ў Э	指標の根拠	事務量の増減を把握するため。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)	妥当	理	
効 性 	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	T. (1)	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			時期は明らかにされていないが、国において被保険者証をマイナ
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		ンバーカードと一体化する検討がされており、実施されれば被保 険者証及び負担割合証の発行や郵送に係る費用が大幅に減少す る。
		0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		被保険者証がマイナンバーカードと一体化されれば、被保険者記及び負担割合証の発行や更新に係る事務が大幅に減少する。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	—	理	
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	介護保険法に基づき実施
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		тш	

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善 (Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

• (B)

できている・周知の必要がない

妥当

由

介護保険法に基づき実施

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 次評価 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 おり 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX 負担や周知の見直し 公平性 <mark>有効性</mark> 妥当 妥当 分 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 \Rightarrow (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 ·カードの活用については、国の動向を注視し、適切な対応を 、自治体の裁量はない。 図りたい。

綏評	(Follow)	^

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6 総評 (Follow)		
所管部-	長評価	具体的な指示事項
2 次 一次評価結果を踏まえたれ 評 断的な視点での評価 価	継続	介護保険法に基づき遺漏なく実施すること。

					1714 /	X 7 177	*	п ш – п				
1 基礎情報	報											
事業名 (子事業名)				認定	調査経費			所属部等	市民福祉部	事業番号		65
予算区分				その他	の経費事業			所属課等	介護福祉課			
予算科目	会	計 17	款	05 項 15 目 10	親事業 150	子事業	05	所属係等	介護認定係			
2 計画(F	Plan)											
		基本政策		//////////////////////////////////////				Ę	事業区分	令和7年度	医予算現	額の内訳
総合計画体系		基本施制	\$ ///	自動表示				● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)
		单位施置		//////////////////////////////////////				○県の制度に。	よる義務的事業			25, 307
事業の期間	•	単年度	のみ	○ 単年度繰返	(開始年度	年月	度)	○市の制度に	よる義務的事業	職員手当等	争	8, 798
争未の刑间	0	期間限	定複	数年度(~	年度)		○ 施設等維持的	管理事業	共済費		6, 082
								(補助金等交付	寸事業	旅費		2, 002
								○ 協議会等の分	負担金	需用費		2, 223
	会計	+年度任	-用職	昌(認定調査員) 9	人の報酬及び認定調	杳、主治医	意見書	○ その他の事績	<u></u>	役務費		83, 739
事業概要	取科	取得に	係る	経費及び要介護認定	を円滑に実施するた	めの要介護	認定支	根	拠法令等	委託料		6, 347
										使用料及び賃	借料	5, 014
								介護保険法		負担金、補助及び	交付金	10
<u> </u>										合計		139, 522
目 対象 (誰を・何を	要分	護・要	支援	認定申請者	意図 (どうしたいか)	介護認知	定の審査	・判定を行うたる	め、認定調査を実施及で	び主治医意見書を	入手する	
≠ 邸	△→	↓ 上 庄 庄 丘 丘	田職	昌 (靭定調本昌) に	・トス調本の宇旋 乃	び主治医に	사 1 유 티	書の作品佐頔を	 行う。また、入手した:		定調本司	更にアール判定
手段 (どうやって)				貝 (認定調査員) に 一次判定を行う。	- よる調査の天旭、及	.い土伯区に	刈 レ思力	L音のTF成似根を	11 7。また、八子した。	主伯区总允 音 。於	足 剛狙3	景に (一)人刊足
•		現状把	握・	実施(Do)へ								
3 現状把	握・身	を施 (Do)				1					
(1)事業費	・指標	の推移	3				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)
					国庫支出金	金	千円					
					県支出金		千円					
	1	事業費		財源内訳	地方債		千円					
					その他		千円					
年間					一般財源	Į	千円	89, 42		139, 52		139, 522
トータル コスト					業費計(A)		千円	89, 42		139, 522		139, 522
				正規職員	業務に必要な 延べ業務時間		人 時間	2. 60		2. (2. 0
	,	人件費		正况戦貝	平均人件費(千円	8, 64		8, 88		8, 884
			Į		、 件費計(B)	(4)	千円	17, 29	·	17, 768		17, 768
				(A) + (千円	106, 71		157, 29		157, 290
対象数の推移		方向	1	亜介維	要支援認定申請者		人	7,74		8, 70		8, 700
71 3K 3K 07 1E-19		23 1~3		女/1 吱	文人及応忆·T·明·日	D#		1,11	7,201	0, 10	_	0,100
活動指標(経常・その他))			指標を示	すことは困難	目標						
		/////	///				/////					
成果指標 (総合計画)		<i> </i>										
(2)この事	務事業	<i>/////</i> の背暑	<u>′///</u> ૄ • †	<i>////////////////////////////////////</i>	<u>(////////////////////////////////////</u>	(// <mark>/////</mark>	<u>V////</u>	<u> </u>	<u> </u>	<i> </i>	11)(4)	
・関係者(7	市民、地 からと	域、協	働の	担い手、民間事業 見や要望が寄せら	国からは原則30日 また、家族、包括職 職員を常に配置する	浅員、担当ケ	アマネシ	ジャー及び病院職	れ以上かかっている。 員からがん末期対応等	至急の調査を依頼	される	祭に対応できる
② ・直近3か年 容は? (監査				善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					対応できるようシフト	を調整するほか、	認定調	査の外部委託を
③・事業の対象	象者へ <i>0</i>	周知方	法は	?	□ 広報あつぎ	□ 市ホー	ムページ	○公民館だ	≟より □ ポスタ	ー・チラシ		SNS

介護保険制度であるため、どの自治体でも実施している

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	-1	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	= 4	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	55 W	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民 間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	立り	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 %	~-	指標の根	指標を示すことは困難
L		率	R6成果指標////////////////////////////////////		拠	
	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢 献できなかった場合、その理由は何か?	◉	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	介護保険法に基づき実施
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	◉	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B*2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		認定調査のデジタル化・DX化により調査票内容のチェックにかか時間を短縮することが可能となり、人件費の削減に繋がる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		認定調査のデジタル化・DX化により調査票の記載時間の短縮やや記載内容のばらつきを解消することが可能。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	介護保険法に基づき実施

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

理

由

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

妥当

介護保険法に基づき実施

改善 (Action) へ 改善(Action)

⑪ 制度の周知

平性

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?

(1)事	業継続の	の評価及び	見直しの区分											
	Inf	事業の適	i合率	評価の判定	≧基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数	汝選択可)
<u></u>	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効変性 目直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
次		女当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続		効率性 見直し	75	要改善		作業工程等見直し	Ш	事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	不 个 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不 不	区区	i i	75	安以晋		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有劝注	女ヨ	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%			委託・指定管理		その他
							ļ.	_				_			

(2)担当課による今後の取組

事業推進上の課題 具体的な改善案 備考

介護認定申請者の増加が見込まれるため、DX化 認定調査用のタブレットを導入し、調査票の記載時間を削減、調査員ごとを視野に入れ、限られた人材で認定調査を円滑の記述内容のばらつきを解消。また、AIによる調査票チェックの仕組みをに行う必要がある。

0

(B)

できていない(A)

できている・周知の必要がない
 (B)

総評 (Follow) へ

_	U	MOSET (IOIIOW)		
		所管部長評	陌	具体的な指示事項
	2次評価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	介護保険法に基づき遺漏なく調査を行うとともに、ICT導入を検討すること

1 基礎情報	R												
事業名 (子事業名)				介護認知	定審査会運営	費			所属部等	市民福祉部	事業番号		66
予算区分				その	他の経費事業				所属課等	介護福祉課		_	
予算科目	会計	17	款	05 項 15 目)5 親事業	150	子事業	05	所属係等	介護認定係			
2 計画 (P	lan)												
	1////	政策	///	//////////////////////////////////////					:	事業区分	令和7年	度予算现	現額の内訳
総合計画体系	//基/	施策		自動表示					● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
	単位	施策		//////////////////////////////////////					○県の制度に	よる義務的事業	報酬		18, 625
	単生	<u>////</u> 年度の	<u>//』</u>)み	単年度繰	<u>////////////////////////////////////</u>	<i>(//////</i>	<i>//////</i> 年/	<i>//////</i> 隻)	○市の制度に	よる義務的事業	旅費		21
事業の期間	〇期	間限定	[複数	数年度 (~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	需用費		215
									- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	付事業			533
									◯ 協議会等の:	負担金	使用料及び賃	借料	24
									(その他の事	業			-
事業概要				こおいて審査判定 会運営に要する事		定審査委員	に対する	報酬及		拠法令等	<u> </u>		
	0.71 晚	PLYC 1	F.H.	公理首に安 外 のす	7分/土贞。								
									介護保険法				
											合計		19, 418
目 対象		1		and the late of	意図		C			·- ·	<u> </u>		
的(誰を・何を)) 要介護	・安文	と接	認定申請者	(どうした	いか)	介護認	正番鱼会	において審査を	仃つ。			
手段					- した後、一次-	判定ソフト	・において	一次判定	室を行い、介護認	定審査会に必要な資料	等を作成し、介護	認定審	査会で二次判定
(どうやって)	の審査	判定	官を?	行う。									
				尾施(Do)へ		_	_	_				_	
3 現状把握)O)						令和5年度	令和6年度	令和7年度	1	令和8年度
(1)事業費・	・指標の	推移			_			単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
					E	庫支出金		千円					
					!	県支出金		千円					
	事業	費		財源内訳		地方債		千円					
						その他		千円		15.500			
年間			L			一般財源		千円	17, 17		19, 41		19, 418
トータル コスト					事業費計(A)		_	千円	17, 17		19, 41		19, 418 3. 0
				正規職員		に必要な人 ŧ務時間(:		人 時間	6. 1, 50		3. 1, 50		1, 500
	人件	費		正况聊貝		を切け回(- 人件費(年		千円	8, 64		8, 88		8, 884
			L		人件費計(B		-7	千円	51, 87		26, 65		26, 652
_				(A) +		,		千円	69, 04		46, 07		46, 070
対象数の推移	+	前	↑		護・要支援認定	由請者		人	7, 74		8, 70		8, 700
が多数のほう	7.	, 1~1		Д Л	反 女人扱配札	-11.89.10	□ ±#		1,13	1,201	0, 10	,,,	
活動指標(経常・その他)				指標を	示すことは困難	推	目標 実績						
	///	////	//		///////////////////////////////////////	//////		/////				11/11	
成果指標 (総合計画)													
(2)この事務	条事業の	<u>////</u> 背暑	<u>///</u> /	<i>////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	<u> </u>		/////	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	///X <i>J</i>	477///////////////////////////////////
				世い手、民間事業									
① 者、議会等) れているか?	からどの					介護認定審	脊査委員の	一部の力	方からオンライン	による審査会の要望が	出ている。		
② ・直近3か年 容は? (監査				善や見直し等の内 を含む。)	令和6年度よ	 ;りロゴチ·	ヤット又に	はズーム	を使用したオン	ライン審査会を開催予算	₹.		
③・事業の対象		知方法	まは '	?	□ 広報あっ	つぎ [] 市ホー.	ムページ	□ 公民館7	ごより	ー・チラシ		SNS
(複数回答可)				☑ その他	()
④ ・他市の状況	!は?(県	内や類	似	団体との比較)	介護保険制		<u>-</u> め、どの	自治体で	でも実施している	が、審査会の開催方法	については、オン	/ライン	形式で行ってい

4	評価 (Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	○	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?		可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
ı	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	○●	影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か?	○	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エピデンスに基づく合理的な根拠)	達成率	R6活動指標 % R6成果指標////////////////////////////////////		相標の根拠	指標を示すことは困難
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
ı	・具体的な成果の内容は? 	0	可能性がある(A)		成果	介護保険法に基づき実施
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	見直し	理由	介護認定審査会のDX化により、事業費の削減が可能。
· 性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	_	余地がある(A) 余地がない(B)	見直し	理由	介護認定審査会のDX化により、作業に係る時間の削減が可能。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	○	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直1.の区分

(1) 争え	ト枢枕り	の評価及び	兄但しの区方											
	1	事業の適	i合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数)選択可)
<u></u>	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効変料 目直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
※ 評		女크	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続		効率性 見直し	75	要改善	ш	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 沙比	区区	i	75	女以音	2	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	日初圧	X =	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%			委託・指定管理		その他
1	0) +0 2	<u> </u>	トスム悠の	Ho 4B					•	•					

(2)担当課による今後の取組

事業推進上の課題 具体的な改善案 備考

取組

※評 (Follow)へ

6 絵評 (Follow)

	O MOSET (LOUGAN)	
Г	所管部長評価	具体的な指示事項
Ī	2 クタイプ クロス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイ	介護保険法に基づき遺漏なく審査を行うとともに、ICTを導入し審査委員及び職員の負担軽減を目指すこと。

1 基礎情	報										
事業名 (子事業名)			審査・	支払事務手数料			所属部等	市民福祉部	事業番号	67	
予算区分			その	D他の経費事業			所属課等	介護福祉課			
予算科目	会計	17 款	10 項 15 目	05 親事業 150	子事業	05	所属係等	介護給付係			
2 計画(Plan)										
	777777	政策//	//////////////////////////////////////				;	事業区分	令和7年度	(季季) (予算) (予算) (予算) (予算) (予算) (予算) (予算) (予算	
総合計画体系	基本	施策//	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)	
	単位	施策//	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	 役務費	16, 466	
±*0#18		度のみ	● 単年度総	操返 (開始年度 平成	た12 年月	隻)	○市の制度に	よる義務的事業			
事業の期間		限定複	数年度 (~	年度)		○ 施設等維持	管理事業			
							() 補助金等交	付事業			
							○ 協議会等の	負担金			
							● その他の事	業 ————————————————————————————————————			
事業概要	介護保障	検事業を	と円滑に執行する	ために必要な事務的経費。			柜	视法令等			
							介護保険法				
									合計	16, 466	
目 対象 的 (誰を・何る	要支援	・要介護	養認定者	意図 (どうしたいか)	介護保	険事業の	円滑な運営を図	3			
H											
手段 (どうやって)	介護報酬	洲請求明	月細書の審査支払	事務手数料を神奈川県国民	民健康保険	闭体連	合会に支払う。				
	現場	・把握・	実施 (Do) へ								
3 現状把	握・実施	(Do)									
(1)事業費	・指標の排	隹移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
				国庫支出金		千円	2, 39		3, 138		
				県支出金		千円	1, 50	1,414	2, 225	3 2, 223	
	事業領	事	財源内訳	地方債		千円					
	7783			その他		千円	3, 20	00 3,378	4, 446	6 4,446	
年間				一般財源		千円	4, 84		6, 659	-,	
トータル コスト			ı	事業費計(A)		千円	11, 94		16, 466		
			- H. W. B.	業務に必要な人		人	1.		1. (
	人件	ŧ	止規職員			時間		2 12	12		
				人件費計(B)	- /	千円	8, 64 8, 64	,	8, 88 ⁴ 8, 88 ⁴		
			(A) +			千円	20, 59		25, 350		
対象数の推移	方	向		· 介護認定者数[10月1日時	点	人	9, 66		10, 908		
	73	1-3	2/12/2	71 IQ BUNC E 30 [10/1 1 E 10]	目標		<i>J</i> , 00	10,013	10, 500	3 11, 200	
活動指標 (経常・その他	力:)	向	指標を	と示すことは困難	実績						
	(//	/////			//4//						
成果指標 (総合計画)		%////									
(2)この事	務事業の	<i>/////</i> 背景	<i>▼////////////////////////////////////</i>		KIIIII		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	<i>4711111111111</i>	114111111111111111111111111111111111111	
・関係者 (i 者、議会等 れているか)からどの。	協働の ような意)担い手、民間事 ほ見や要望が寄せ	業 ら 特になし							
	年以内に実施 査等からの打		女善や見直し等の 頃を含む。)	内 特になし							
③ ・事業の対(複数回答	象者への周知可)	加方法に	ţ?			ニームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS こていない					
④・他市の状	況は?(県内	りや類似	以団体との比較)	事務経費のため、他市	i等の状況	収集は	行っていない。				

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	—	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	曲	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	—	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成率	R6活動指標 % R6成果指標////////////////////////////////////	女当	指標の根拠	指標を示すことは困難である。
 有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	介護報酬の円滑な審査及び支払
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	義務的経費のため、費用対効果の向上は見込めない
	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	義務的経費のため、業務効率化は見込めない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	義務的経費のため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)			

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善 (Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

できている・周知の必要がない

妥当

由

義務的経費のため、周知の必要がない。

• (B)

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 次評価 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 おり 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX 負担や周知の見直し 公平性 有効性 妥当 妥当 分 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 \Rightarrow (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考

40.77 45 11 3	
── 終評(Follow)	^

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6 総語	评(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 一次評 断的な	・ 価結果を踏まえた横 視点での評価	継続	引き続き、適時適正な支給に努めること。

1 基礎情	報												
事業名 (子事業名)				任意	事業費				所属部等	市民福祉部	事業番号	68	
予算区分				その他	の経費事業				所属課等	介護福祉課			
予算科目	会	計 17	款	18 項 10 目 05	親事業	200	子事業	05	所属係等	介護給付係			
2 計画(Dlan)							<u>!</u>					
	(//	基本政治	€//)	//////////////////////////////////////					:	事業区分	令和7年度	予算現額の内訳	
総合計画体系	. ///	基本施定	////	自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)	
		単位施多							○ 県の制度に	よる義務的事業		246	
		単年度	のみ	● 単年度繰返	(開始年月	度 平	成24 年	变)	○市の制度に	よる義務的事業	委託料	1848	
事業の期間		期間限	定複	数年度	~		年度)		○ 施設等維持	管理事業			
									() 補助金等交	付事業			
									○ 協議会等の	負担金			
				を作成した場合の紹					● その他の事	業			
事業概要	の岸	可上、給	付の		プランを点検し、ケアマネジメントの質 民に寄与することを目的に、ケアプラン				柜	拠法令等			
	息 信	食を実施	176										
		5 A 5#-L	4 1003	H. W. S. 27 1			D. ===1	/ (m = 10 m = 1	- (A) - V = 3	the the National Party of	合計	2094	
目 対象 的 (誰を・何る	ない	E介護支 ヽ要介護 マケアマ	者	提供を受けて	意図 (どうした		サービ	スの質の	向上を図る。	書の作成業務に係る。 り、ケアマネジメン			
			•	·			977	ノンを示	(快りることによ	9,77 * 4272	下の貝の旧工寺を囚ぐ),	
手段 (どうやって)				作成手数料の支給。 等が作成したケアフ	プランの点検	0							
				実施(Do)へ									
3 現状把	握・実	[施([Do)					1	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
(1)事業費	・指標	の推移	\$					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)	
					国]庫支出会	金	千円	1, 41	5 2,632	806	806	
					県支出金			千円	70	1,316	403	403	
	事	財源内訳			地方債			千円					
					その他 			千円	1 55	56 2,976	885	885	
年間 トータル				重	上 「 「 「 「 「 「 「 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」			千円	1, 55			2, 094	
コスト				7	業務に必要な人工			人 人	1.	·	·	1. 0	
				正規職員	業務に必要な人工 延べ業務時間(年)			時間	200 2			200	
)	人件費			平均。	人件費((年)	千円	8, 64	8,884		8,884	
			L	Д)		千円	8, 64	8, 884	8, 884	8,884		
				(A) + (в)			千円	12, 32	15, 808	10, 978	10, 978	
対象数の推移		方向	\rightarrow	居宅介護支援	事業所(4)	月1日時	· 注点)	事業所数	5	51 50	50	52	
活動指標		方向		トマー	ラン占松料		目標	点検数		50 5	0 50	50	
(経常・その他	!)	刀미		<i>ΤΙ</i> Τ	ラン点検数	,,,,	実績	点 快 剱		50 7	5		
成果指標													
(総合計画)										<u> </u>	XXXXXIII	X <i>4444111111</i>	
(2)この事													
)からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら	特になし								
② ・直近3か容は?(監	年以内に 査等から	実施し	た改事項	善や見直し等の内 を含む。)	特になし								
③ ・事業の対 (複数回答)周知方	法は	?	□ 広報あつぎ ☑ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					近隣市町村も同じように事業を実施している。								

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	H >	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	1 .	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	11 2	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %		指標の	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の指標
		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	间即在佃户的
1 :: 1	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	介護保険給付の適正化を図る
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	-	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	曲	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		事業費の大半がケアプランシステムに係る保守運用費用のため、 事業費の削減は見込めない。
率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	0	余地がない(B)	見直し		支給の事務処理について、作業内容の見直しをすることで、業務 時間の短縮を図ることができると思われる。
		0	なっていない(A)	_	理	
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	費用負担がないため。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)			

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

できている・周知の必要がない

妥当

理 対象となる場合に市から連絡しているため。

備考

◉ (B)

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

(1) 争耒桦柼(の評価及り	兄担しの区分											
	事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			
<u> </u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直し区分	効平圧 元直し	88	要改善	Z	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		有効性 妥当 %	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			公平性 妥当	00			デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有別は 女ヨ		60%未満	⇒	縮小or廃止			公十任 安日	%			委託・指定管理		その他
((2) 担当課による今後の取組													

具体的な改善案

0	介護支援専門員等の有資格を会計年度任用職員として雇用し、ケアプラン 点検を行う。	7

─ 総評 (Follow)へ

事業推進上の課題

 MASEL (IOHOM)		
所管部長評価		具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		ケアプラン点検について事務工程の見直しを図り、効率的な事務執行に努めるとともに、ケアマネジメントの質の向上、 給付の適正化を図ること。

1 基礎情	報																
事業名 (子事業名)			地均	或密着型サー ヒ	ごス等	開設準備	備経費	補助金		所属部等	ş.	市民福祉部	事業番号		69		
予算区分				糸	E 常経	費事業				所属課等	Į.	介護福祉課					
予算科目	会	計 01	款	15 項 05 目	15	親事業	029	子事業	05	所属係等	Ę.	介護給付係					
2 計画 (1	Plan)																
	1777	基本政策		//////////////////////////////////////							事業	医分	令和7年	度予算现			
総合計画体系	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\				////					○国の制度	度による	5義務的事業	項目(節)	金額 (千円)		
		単位施領		//////////////////////////////////////	<u> </u>				○県の制度	度による	義務的事業	負担金、補助及	16, 600				
事業の期間		単年度の	のみ	● 単年度総	操返	(開始年月	吏	4	年度)	○市の制度	度による	5義務的事業					
	○ 期間限定複数年度 (~ 年度) ○ 施設等維持管理事業																
										●補助金							
										協議会等		兰 金					
事業概要	地填	成密着型	サー	ビス等の整備事	業にか	にかかる費用の一部を補助し、整備促進				○ その他の							
争未似安	を図	図る。									仅炒	ム T 寺					
														16, 600			
目 対象						意図	1								<u> </u>		
目 対象的 (誰を・何を	を) 対象	東介護事	業者			(どうした	いか)	質の	高いサー	ごスを提供す	るための	の体制整備等を支援	する。				
手段 (どうやって)	県カ	いらの補	助金	を受けて、対象	事業所	うへ交付す	る。	•									
(2)()		担状知	据。9	実施(Do)へ													
3 現状把																	
(1)事業費	・指標	の推移	3						単位	令和5 ⁴ (決算実		令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)		
						玉	庫支出金		千円	《次异天	:不良/	(次昇兄匹)	(了异场积)		(卫昇兄匹)		
						ļ	県支出金]	千円		0	0	16, 6	00	0		
	- -	5 ** #	事業費		財源内訳	ļ	地方債		地方債		千円						
	7	事 業費					その他					千円					
年間						一般財源			千円								
トータル コスト					事業	事業費計(A)			千円	0 0			16, 6		0		
				_ 10*** 0	ļ	業務に必要な人工			人		0.0			. 0	0.0		
	,	(件費	正規職員				養務時間 1 # 弗 /		時間		0	0		10	0 004		
			Ĺ		人件		人件費((年)	千円		0	0	8, 8		8, 884		
				(A) +		人件費計(B) (B)					0	0	25, 4		0		
対象数の推移		方向		地域名	密着型	・ サービス の4月1		τ	千円		70	72		73	74		
 活動指標							H 44 V/V/	目標	ar.		0	0		1	(
(経常・その他	!)	方向		補助	助対象₹	事業所数		実約			0	0					
成果指標		// //////////////////////////////////															
(総合計画)									<mark>9</mark> ////	<u> </u>		<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>		///////			
(2) この事					1												
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 ① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?						になし											
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等の を含む。)	内特	になし	_		_					_			
③ ・事業の対)周知方	法は	?] 広報あっ] その他	つぎ (☑ 市ホ	ームペー・	ジ □公園	記館だよ	り ポスタ	ー・チラシ		SNS)		
(4)・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					e	同様											

	評価 (Cneck)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?		未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
L	* 1月保や日保値の設定依拠は (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 % R 6成果指標////////////////////////////////////		担標の根拠	指標を示すことは困難
有効性	CC 676 576 gal CC 57 Emissiphi		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	県の要綱に沿った手続きを行っている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0 0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	費用対効果の余地はない。
性	① 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	県の交付要綱に基づくため、業務効率化の余地はない。
公平	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	受益者負担はない。
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	○ ●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	ホームページで周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) へ

5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 評価の判定基準 ▶▶▶ 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 次評価 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 おり □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX 公平性 妥当 <mark>有効性</mark> 妥当 分 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案

		総評	(Follow)	^
<u></u> 	(Follow	v)		

_6	総評 (Follow)		
	所管部長評	平価	具体的な指示事項
2 次 評 価	マイス 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 j	継続	引き続き、対象事業所から申請があった場合は、迅速に事務処理を行うこと。